

平成29年度
「特定非営利活動法人に関する実態調査」
の結果について

平成30年3月

平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査

1 調査の目的

特定非営利活動法人(以下NPO法人)の活動状況、寄附の受入状況等について調査し、その活動実態を明らかにするとともに、特定非営利活動促進法(以下NPO法)の改正に向けた見直しや、共助社会づくりに関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施。

2 調査方法

調査対象： 全国のNPO法人 6,437法人
(認定・特例認定法人を含む)

調査周期： 3年

調査方法： 郵送調査とオンライン調査の併用

調査期間： 平成29年8月21日(月)～10月18日(水)(58日間)

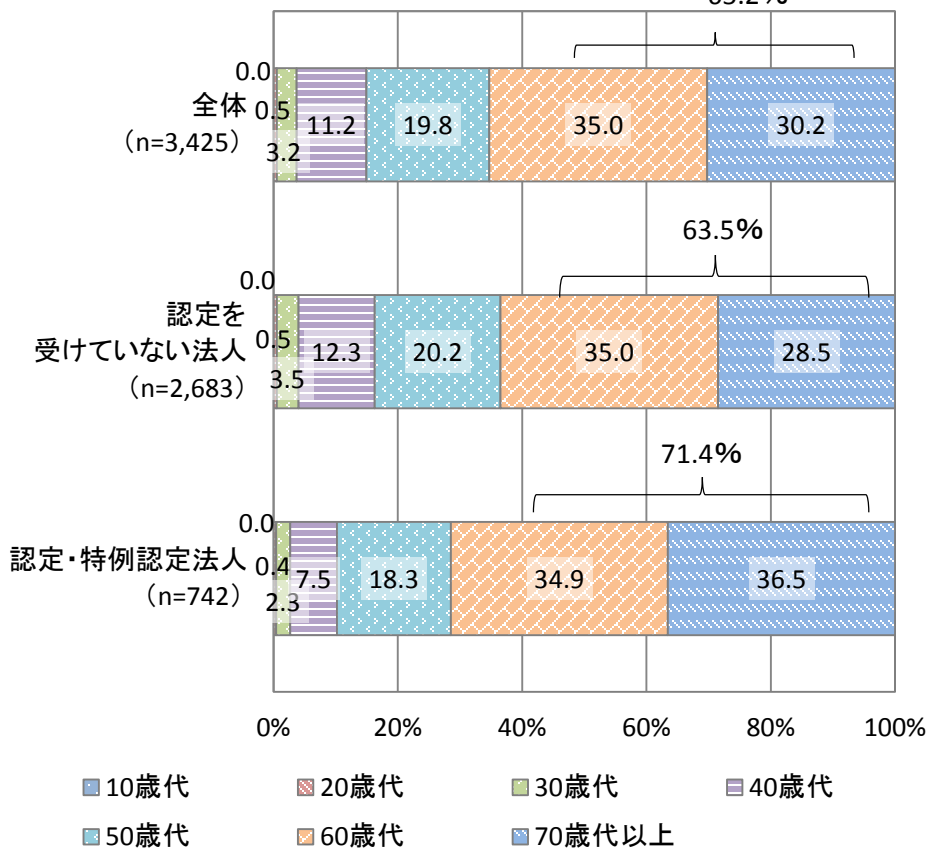
回収率： 53.8%(3,471法人)(郵送31.0%、オンライン22.8%)

調査実施機関： 株式会社インテージリサーチ

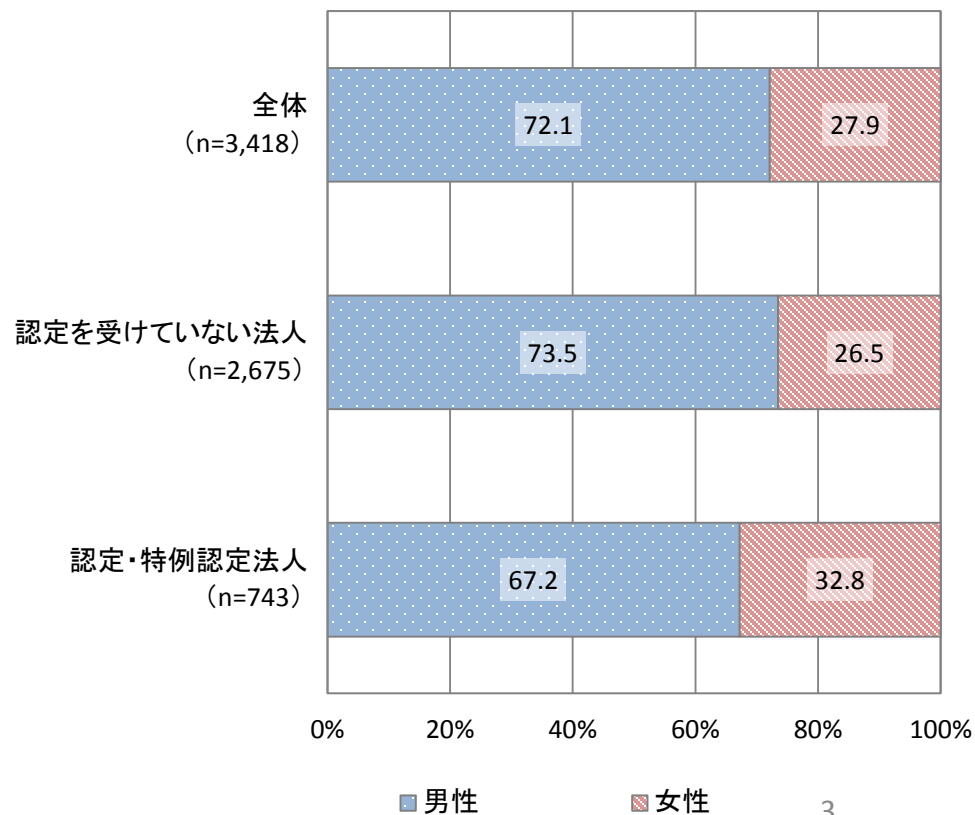
代表者の属性(年代、性別)

- 代表者の年代をみると、60代以上が全体の65.2%を占める。認定・特例認定法人が63.5%、認定を受けていない法人が71.4%と、認定・特例認定法人のほうが高くなっている。
- 代表者の性別をみると、女性の比率は認定・特例認定法人が32.8%、認定を受けていない法人が26.5%と、認定・特例認定法人のほうが6.3%高くなっている。

【代表者の年代】

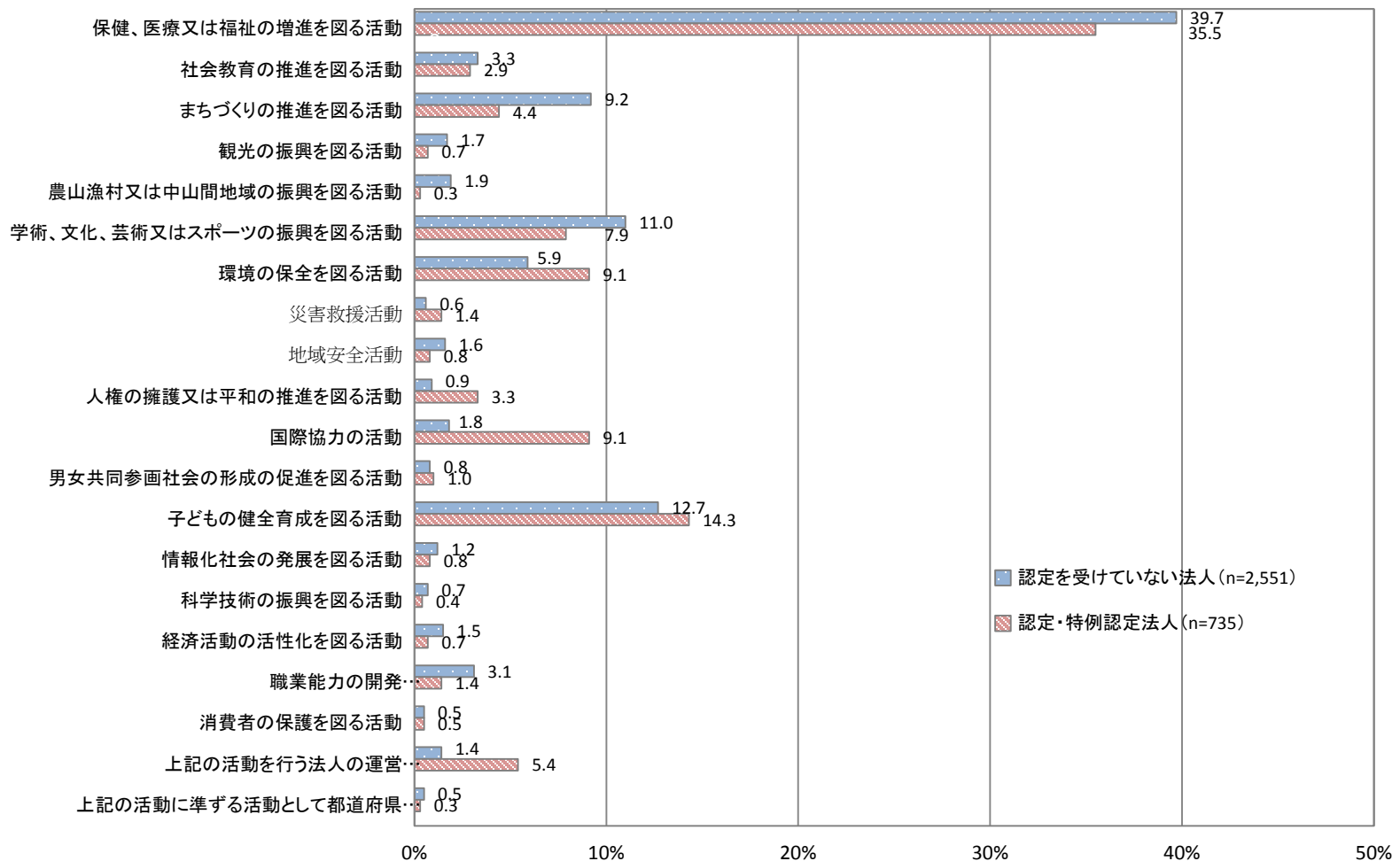


【代表者の性別】



主な活動分野

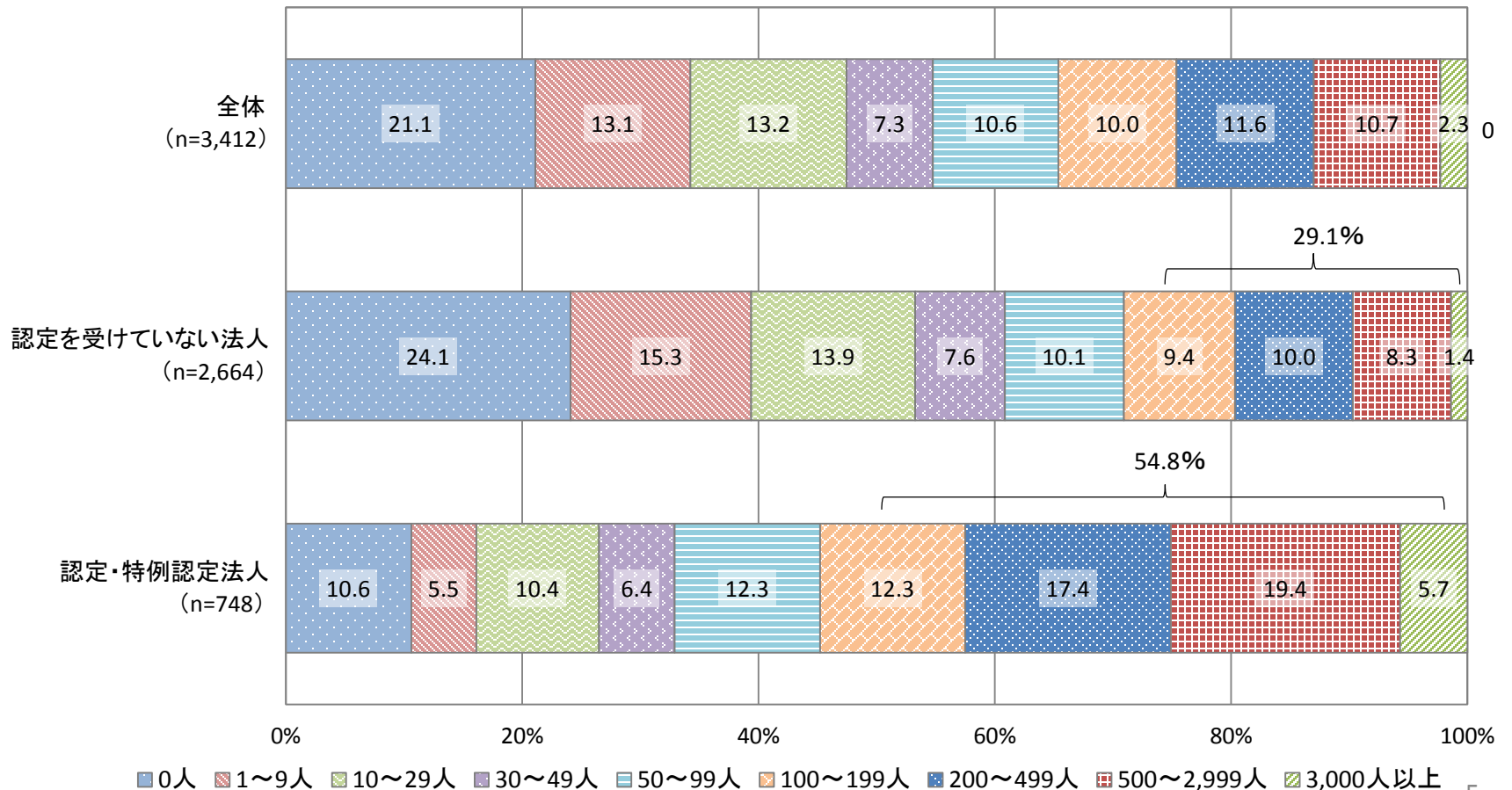
- 主な活動分野については、認定を受けていない法人、認定・特例認定法人ともに、「保健、医療又は福祉の増進」が最も高い。
- また、「国際協力」を主な活動分野として挙げている割合は、認定・特例認定法人が、認定・特例認定を受けていない法人と比べて著しく高くなっている。



ボランティアについて

- ボランティア人数「100人以上」の法人は、認定・特例認定法人54.8%と半分以上を占める一方、認定を受けていない法人は29.1%と、認定・特例認定法人のほうが事業活動に携わるボランティア数が多くなっている。

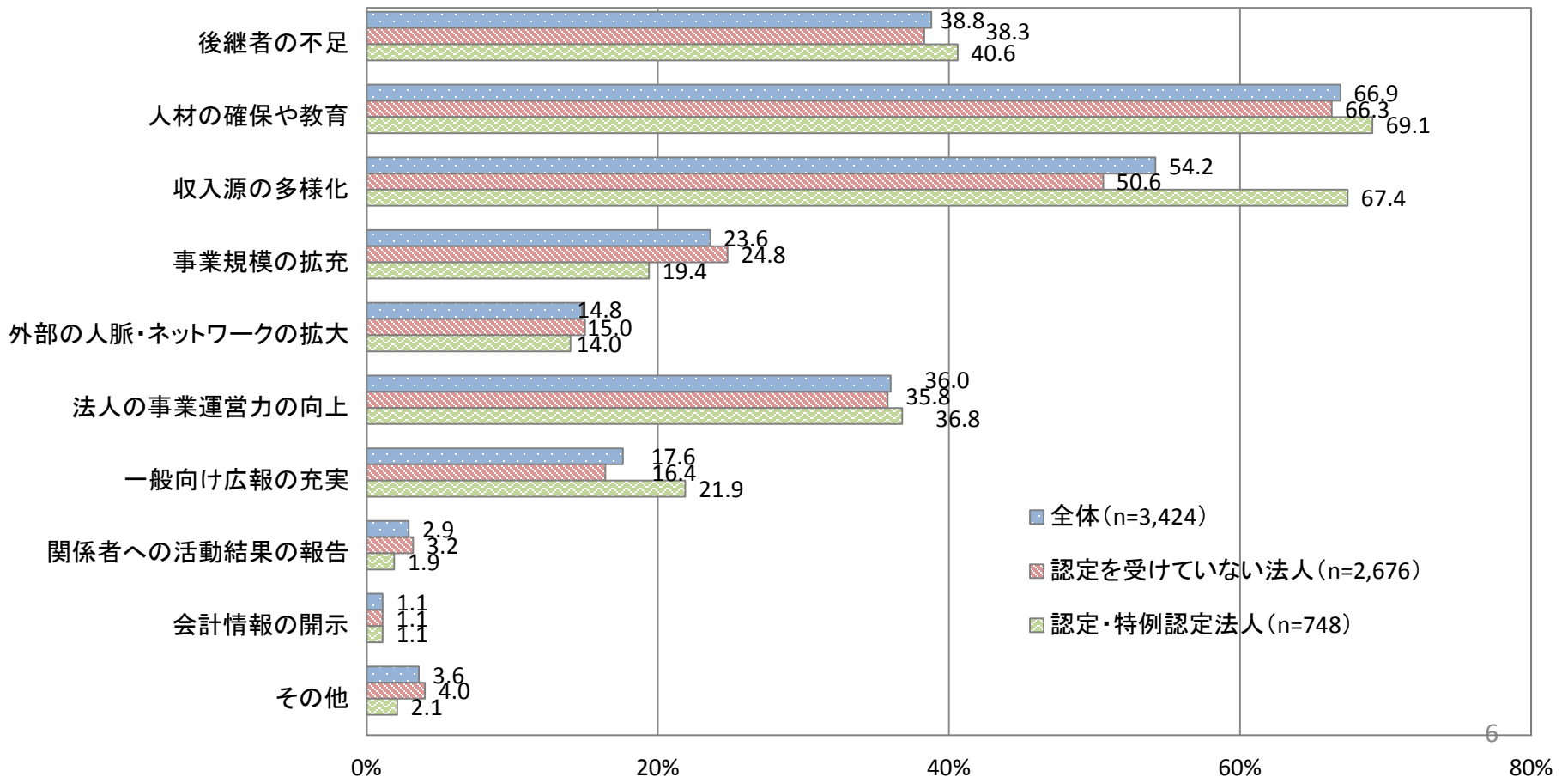
【ボランティア参加延べ人数】



抱える課題について

- 認定を受けていない法人、認定・特例認定法人の別に関わらず、課題として「人材の確保や教育」が6割を超え、最も高い割合を占めている。
- 「後継者の不足」(38.8%)は、「人材の確保や教育」(66.9%)、「収入源の多様化」(54.2%)に次ぐ法人運営上の課題として重要視されている。

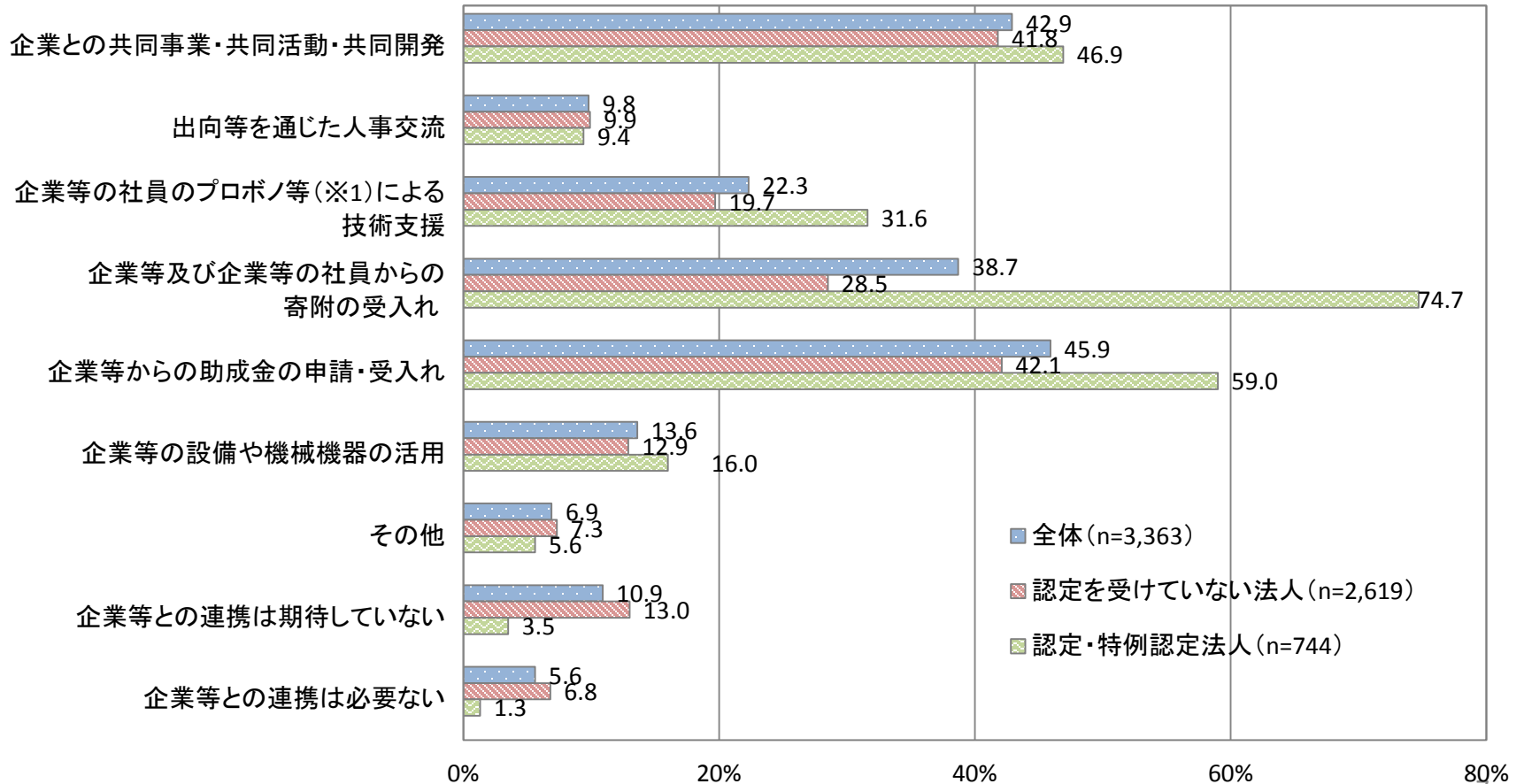
【抱える課題(回答3つまで)】



企業等との連携について

- 企業等との連携について、認定・特例認定法人は、「企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ」(74.7%)が最も高いのに対し、認定を受けていない法人は「企業等からの助成金の申請・受入れ」(42.1%)、「企業との共同事業・共同活動・共同開発」(41.8%)が高い。

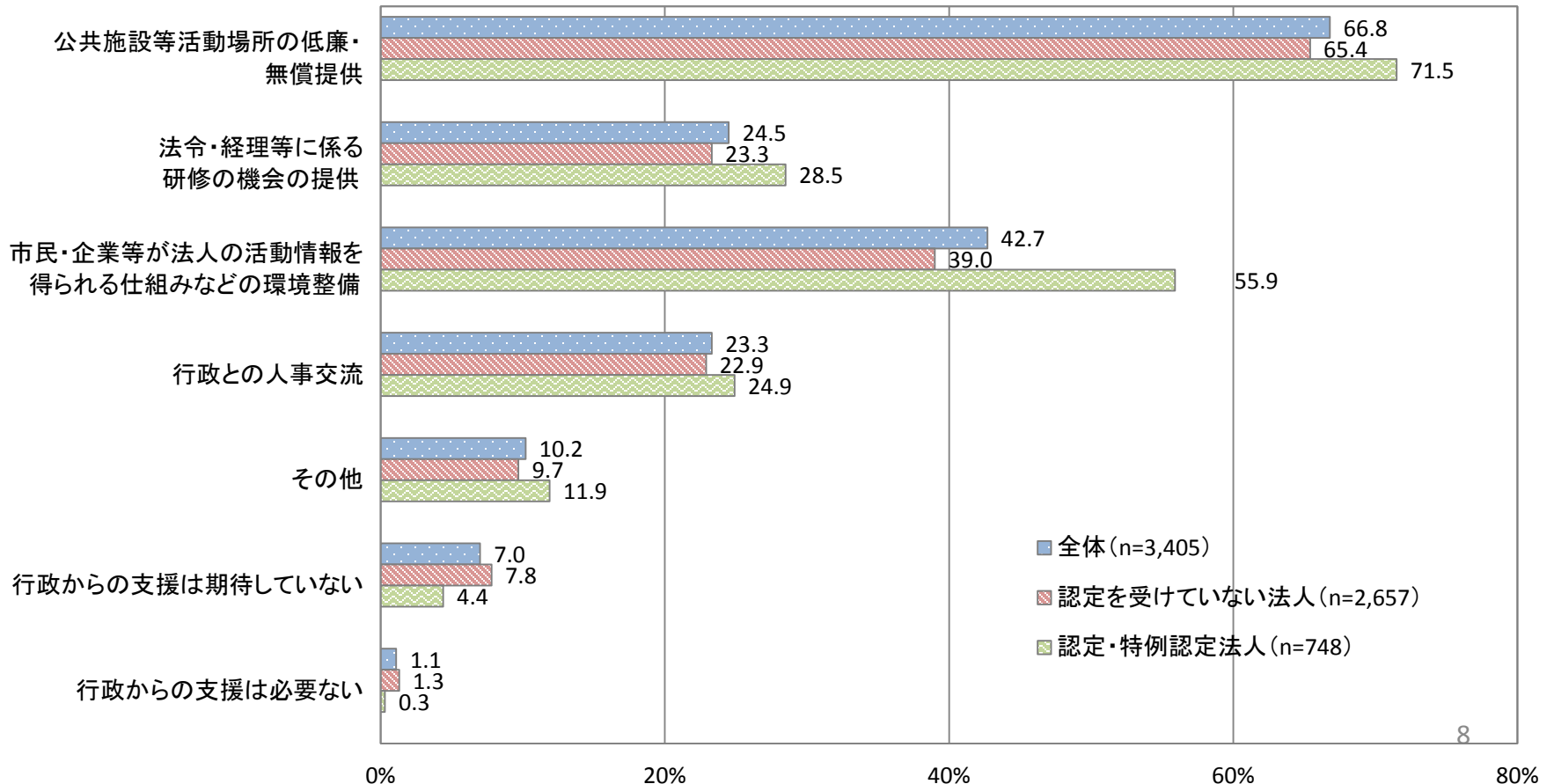
【企業等との連携(複数回答)】



行政への期待について

- 行政への期待(資金面以外)としては、認定・特例認定の有無に関わらず、「公共施設等活動場所の低廉・無償提供」が最も高い。
- 「市民・企業等が法人の活動情報を得られる仕組みなどの環境整備」については、認定・特例認定法人のほうがより高い期待を寄せていることがうかがえる。

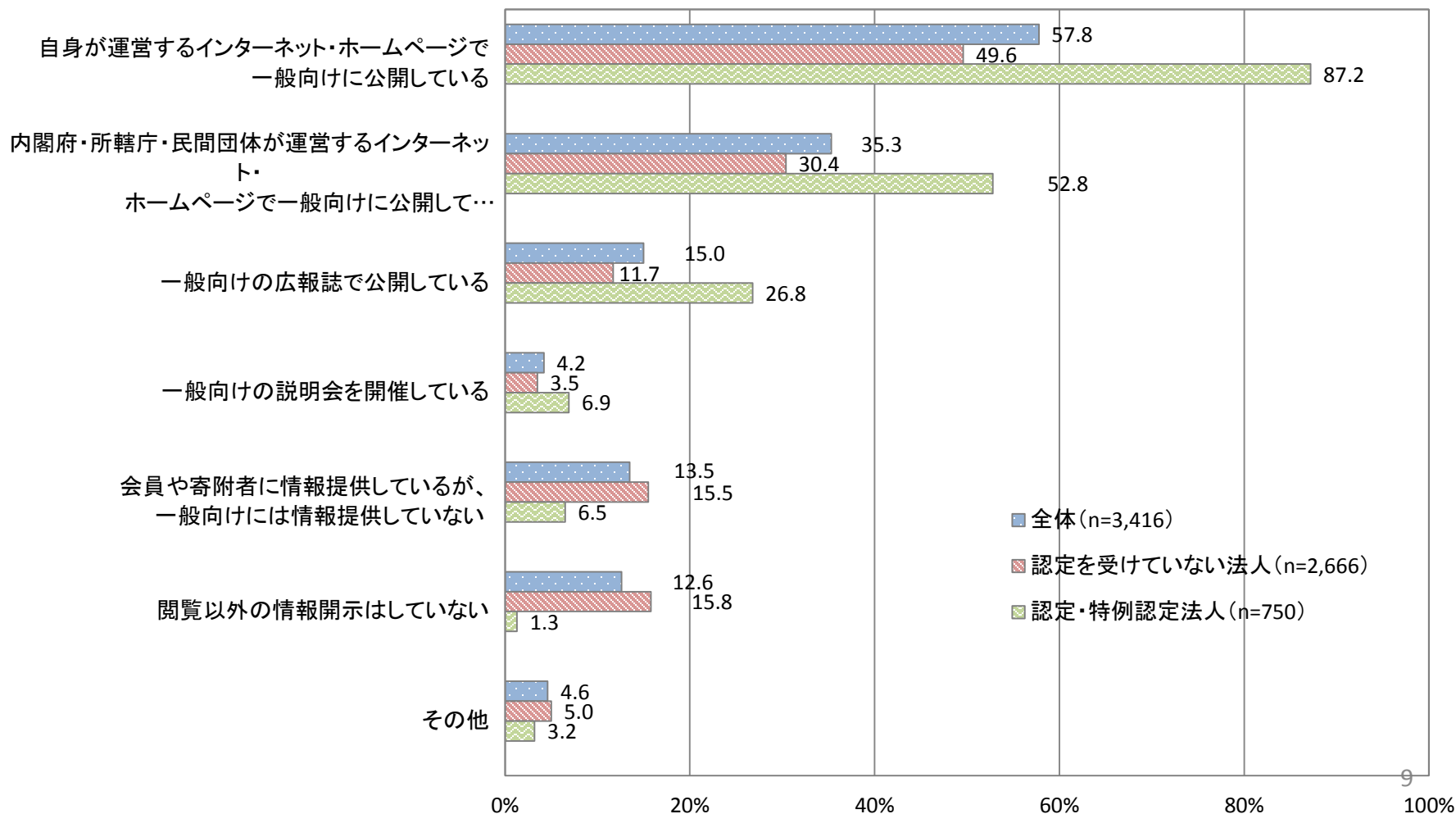
【行政への期待(複数回答)】



情報開示手段について

- 自身のホームページで一般に公開している割合は、認定・特例認定法人(87.2%)が、認定・特例認定を受けていない法人(49.6%)を大きく上回る。

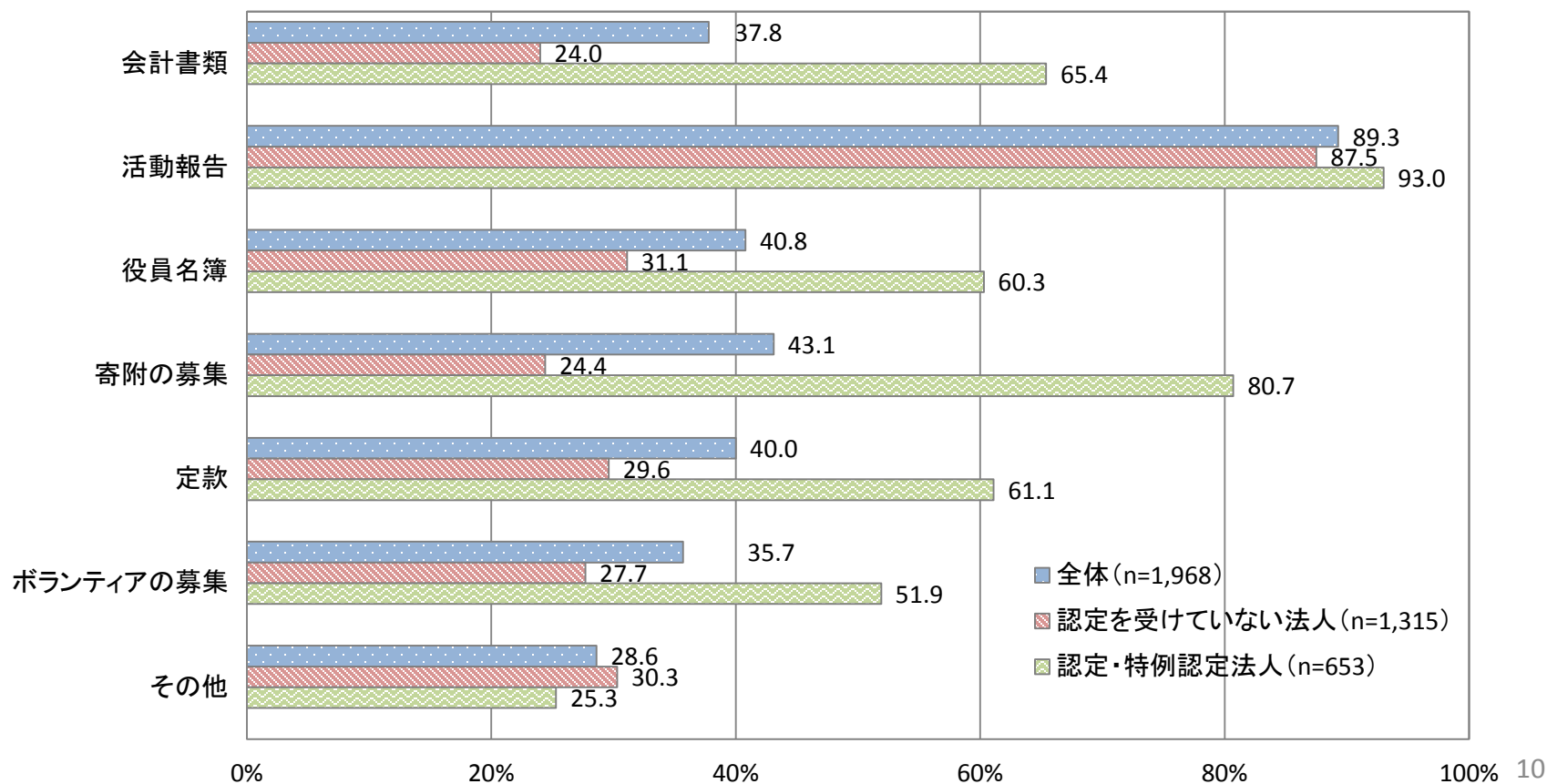
【情報開示手段(複数回答)】



情報開示内容について

- 法人が運営するインターネット・ホームページで開示している情報は、認定を受けていない法人が「活動報告」(87.5%)、「役員名簿」(31.1%)、「定款」(29.6%)となっている。
- 認定・特例認定法人は「活動報告」(93.0%)、「寄附の募集」(80.7%)、「会計書類」(65.4%)となっている。

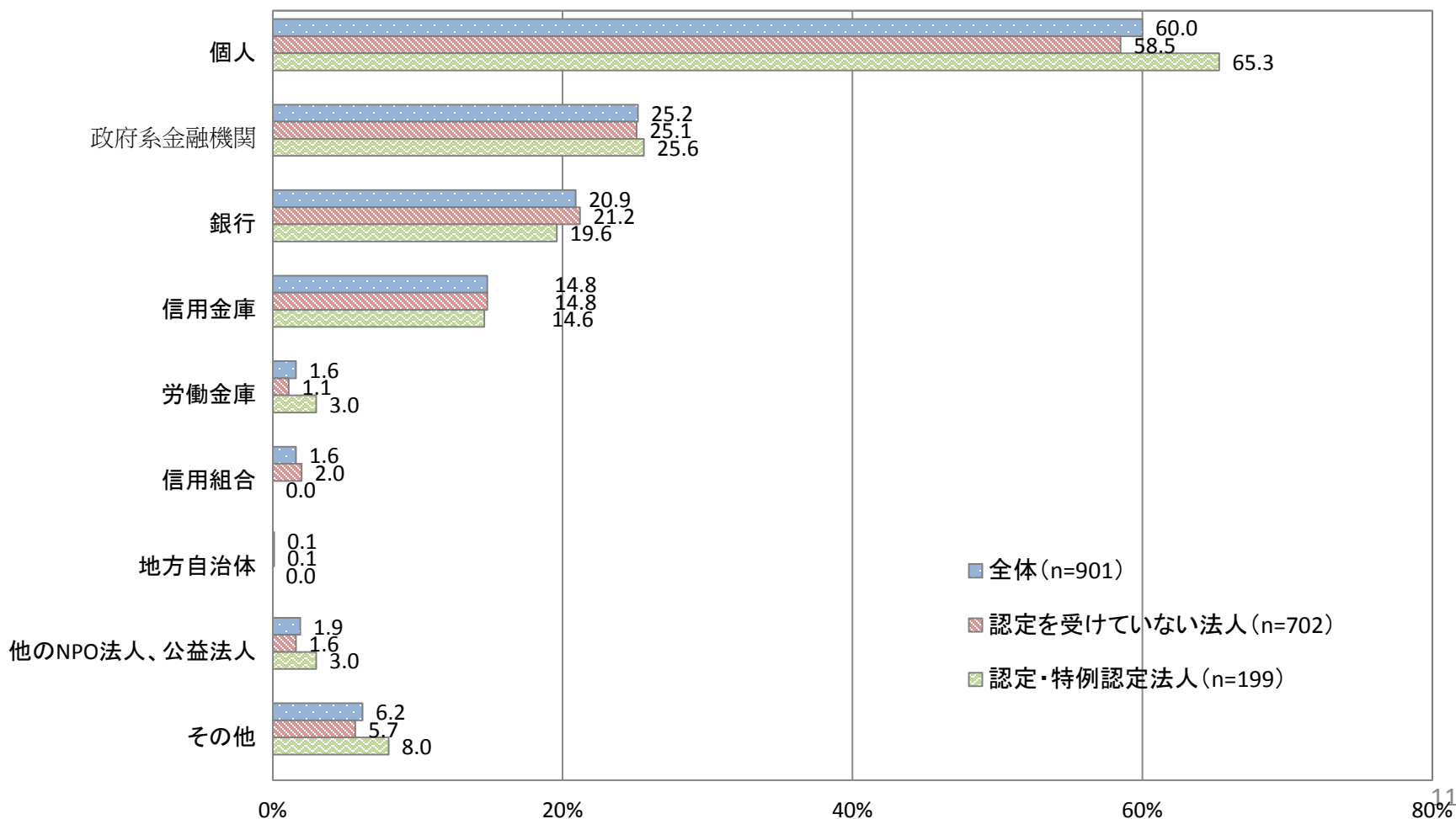
【情報開示内容(複数回答)】



資金の借り入れについて①

- 借入先は、「個人」が最も多く、認定・特例認定を受けていない法人(58.5%)、認定・特例認定法人(65.3%)となっている。

【借入先(複数回答)】



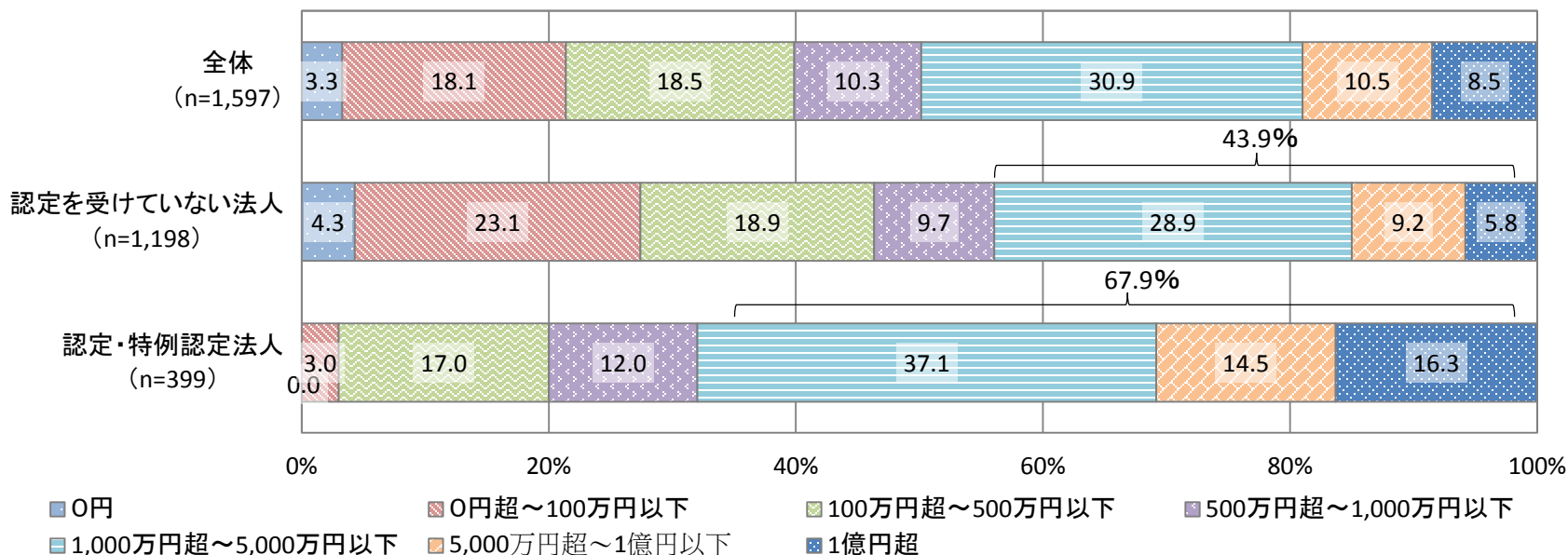
特定非営利活動事業の収益合計について

- 認定を受けていない法人の収益は、認定・特例認定法人ともに「1,000万円超～5,000万円以下」の割合が最も高く、「1,000万円超」の法人は、認定を受けていない法人は43.9%、認定・特例認定法人は67.9%となっている。

【特定非営利活動事業の収益】

(単位:万円)

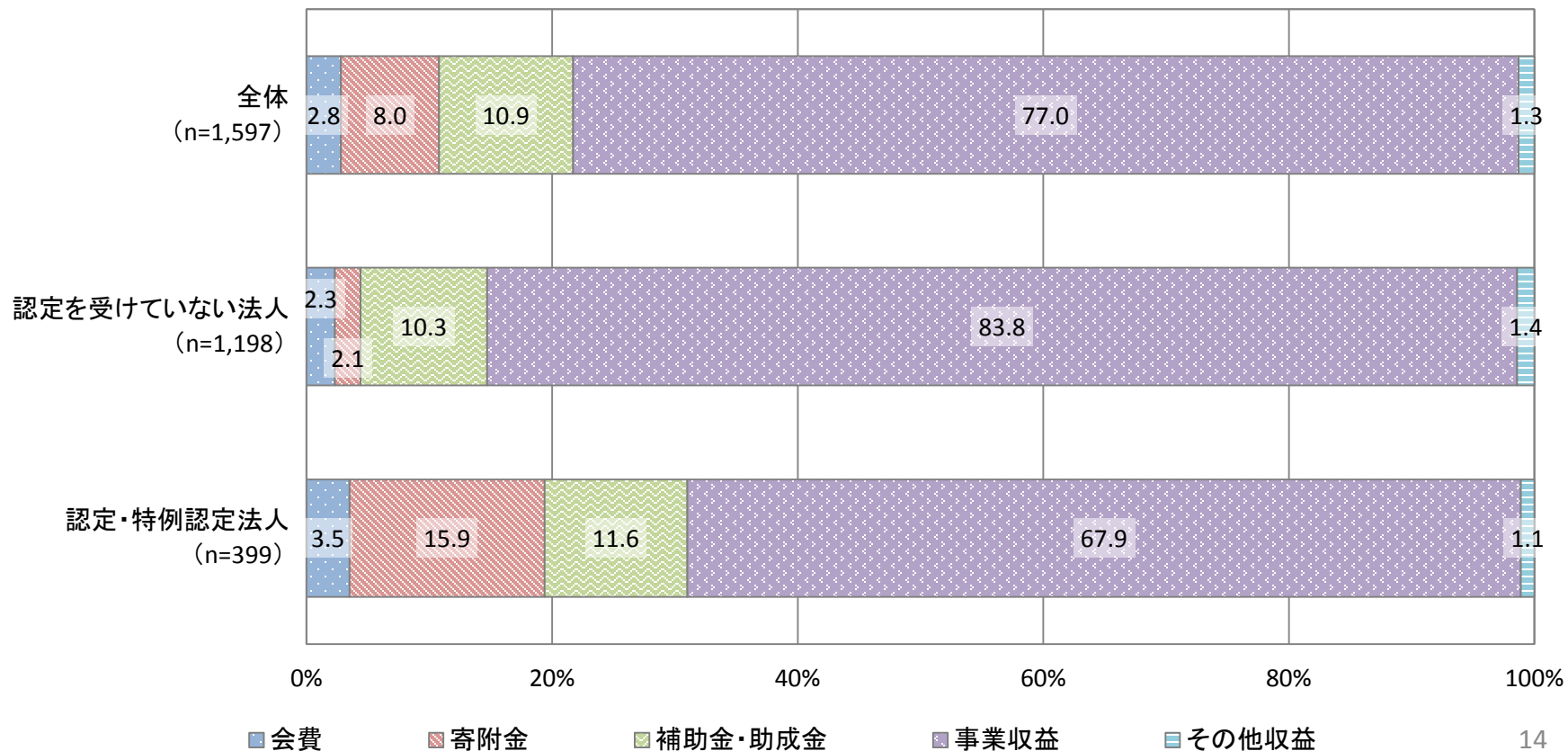
	法人数	収益合計			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,597	989	3,237.7	0	72,688
認定を受けていない法人	1,198	684	2,476.3	0	72,688
認定・特例認定法人	399	2,231	5,523.6	3	70,620



特定非営利活動事業収益の内訳について

- 認定・特例認定を受けていない法人では「事業収益」(83.8%)が多くを占めており、「補助金・助成金」(10.3%)、「会費」(2.3%)と続く。
- 認定・特例認定法人において「事業収益」(67.9%)が最も多く、「寄附金」(15.9%)、「補助金・助成金」(11.6%)と続く。

【収益の内訳】



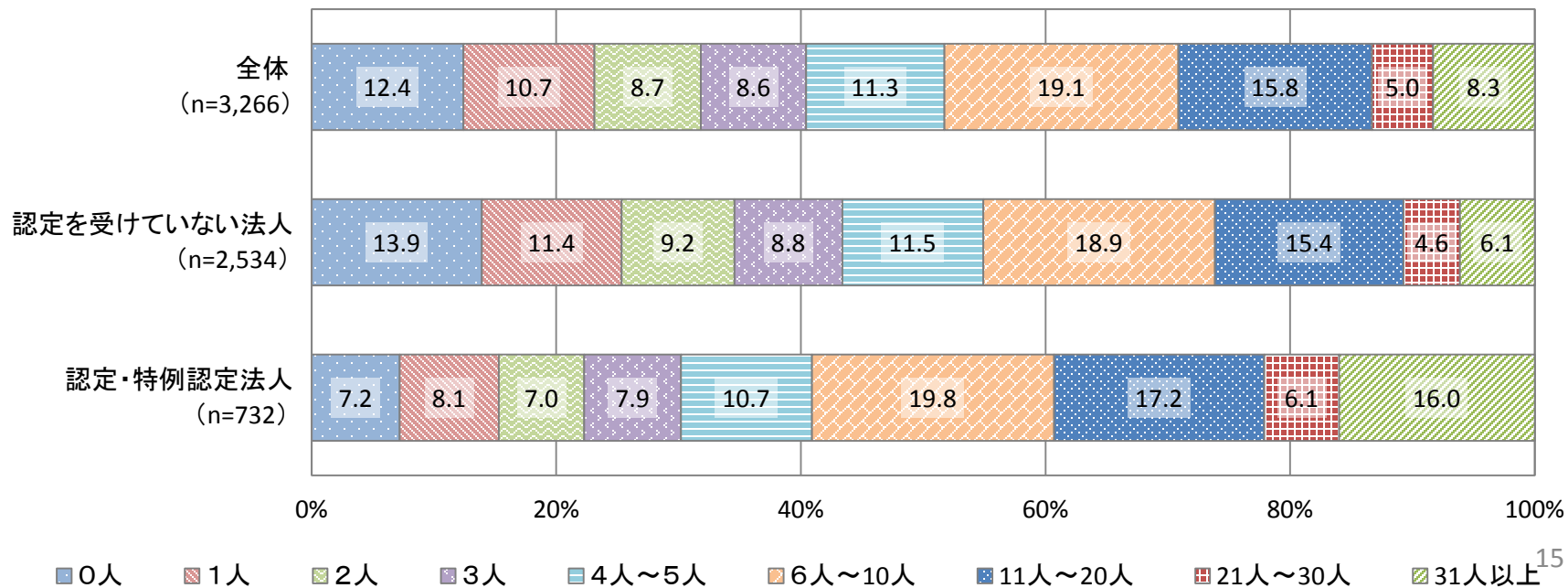
職員について

- 認定を受けていない法人、認定・特例認定法人ともに「6人～10人」が多い。

【職員数】

(単位:人)

	法人数	職員数			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	3,266	5	12.1	0	2,048
認定を受けていない法人	2,534	5	10.3	0	2,048
認定・特例認定法人	732	7	18.3	0	279



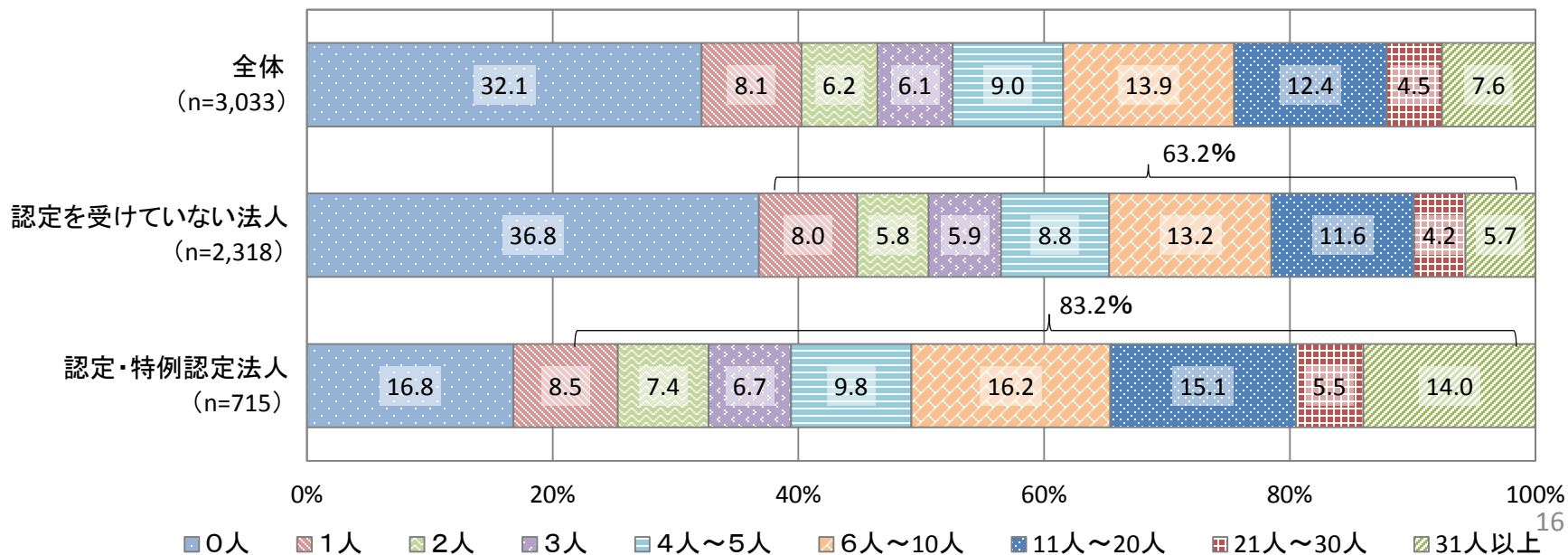
職員(有給職員)について

- 有給職員数は「1人以上」で比較すると、認定を受けていない法人(63.2%)、認定・特例認定法人(83.2%)であり、有給職員の雇用率には差がある。

【有給職員数】

(単位:人)

	法人数	有給職員数			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	3,033	3	10.4	0	2,048
認定を受けていない法人	2,318	2	8.6	0	2,048
認定・特例認定法人	715	6	16.2	0	279



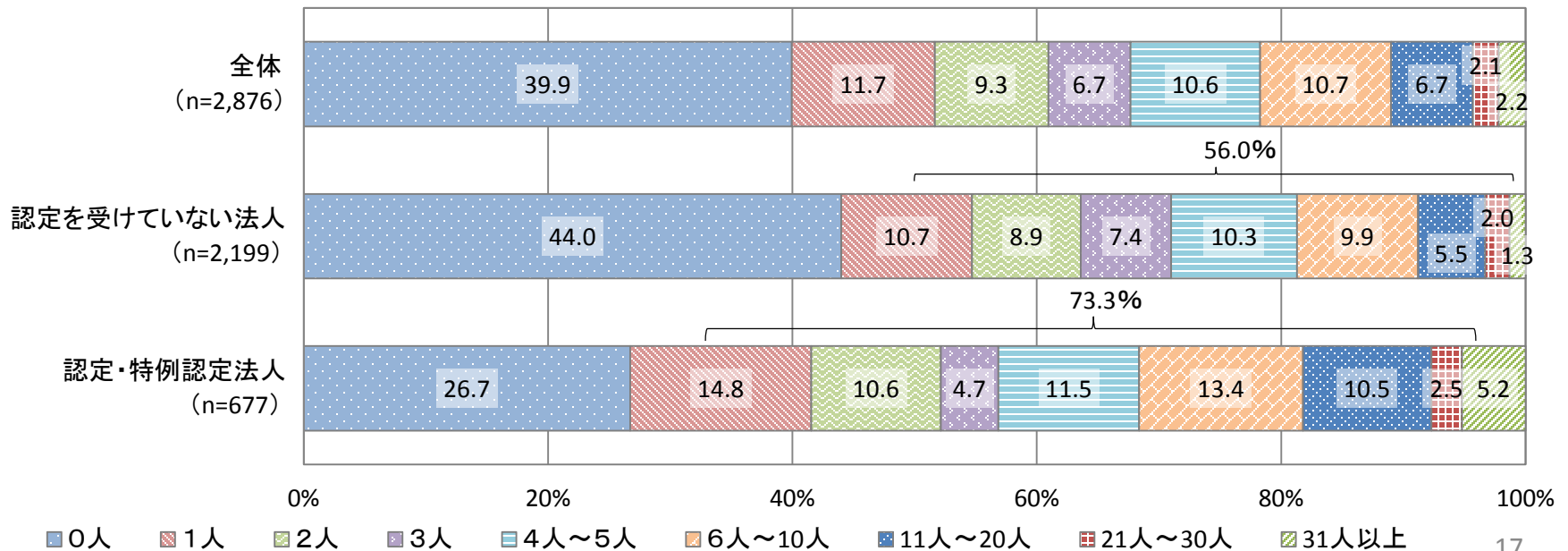
職員(常勤の有給職員)について

- 常勤有給職員数は「1人以上」で比較すると、認定を受けていない法人(56.0%)、認定・特例認定法人(73.3%)であり、常勤有給職員の雇用率には差がある。

【常勤有給職員数】

(単位:人)

	法人数	常勤の有給職員			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	2,876	1	5.1	0	2,048
認定を受けていない法人	2,199	1	4.6	0	2,048
認定・特例認定法人	677	2	6.9	0	95



※「常勤」とは、週28時間(7時間×4日)以上勤務している者。

有給職員の人件費について

- 一人当たりの有給職員人件費は、認定を受けていない法人が平均値145万円、認定・特例認定法人が159万円となっている。
- 一人当たりの常勤有給職員人件費は、認定を受けていない法人が平均値225万円、認定・特例認定法人が246万円となっている。

【有給職員人件費(一人当たり)】

有給職員	法人数	有給職員1人当たり人件費			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,942	138	149.1	0.1	858
認定を受けていない法人	1,374	135	144.8	0.1	858
認定・特例認定法人	568	146	159.4	0.1	660

【常勤有給職員人件費(一人当たり)】

常勤有給職員	法人数	常勤有給職員1人当たり人件費			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,623	232	231.2	0.1	950
認定を受けていない法人	1,150	225	225.1	0.1	950
認定・特例認定法人	473	241	245.9	5.6	638

個人・法人寄附の受け入れについて

- 個人寄附をみると、認定を受けていない法人は平均値87.2万円、中央値0円、認定・特例認定法人は平均値1,589.4万円、中央値92万円である。
- 法人寄附をみると、認定・特例認定を受けていない法人は平均値34.3万円、中央値0円、認定・特例認定法人は平均値754.8万円、中央値33.4万円である。

【個人寄附人数・金額】

	法人数	人数				法人数	金額(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	3,127	1	95.4	0	58,640	3,156	0.8	438.0	0	344,430
認定を受けていない法人	2,403	0	18.0	0	12,673	2,419	0	87.2	0	69,028
認定・特例認定法人	724	78.5	352.1	0	58,640	737	92	1,589.4	0	344,430

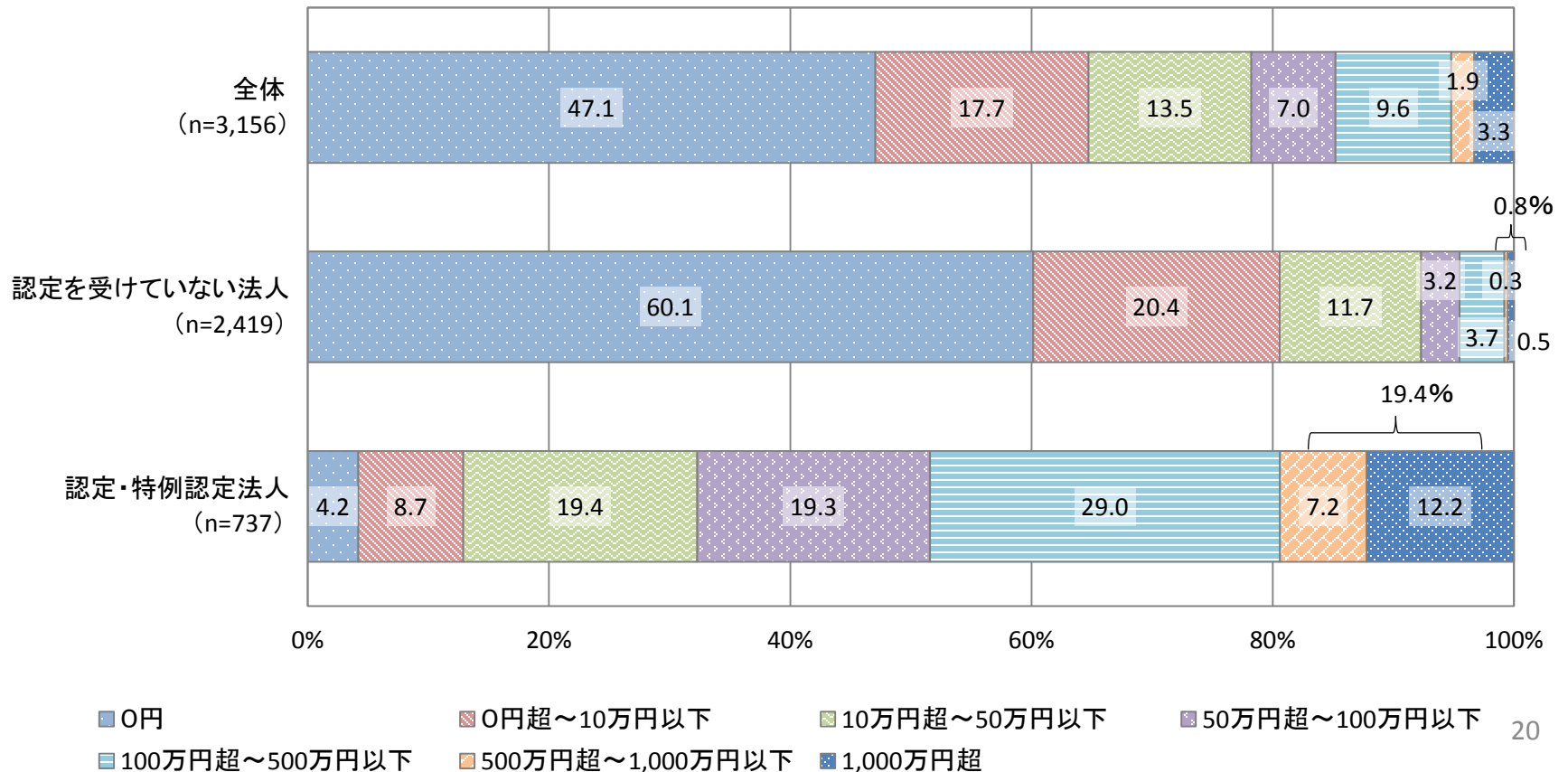
【法人寄附社数・金額】

	法人数	社数				法人数	金額(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	2,897	0	8.9	0	3,686	2,899	0	205.8	0	77,004
認定を受けていない法人	2,207	0	1.2	0	143	2,209	0	34.3	0	25,000
認定・特例認定法人	690	5	33.2	0	3,686	690	33.4	754.8	0	77,004

個人寄附の受け入れについて

- 認定を受けていない法人では、「0円」が60.1%を占めており、50万円以下の法人が9割を超える。
- 認定・特例認定法人では「500万円超」が19.4%となっており、認定を受けていない法人の0.8%を大きく上回る。

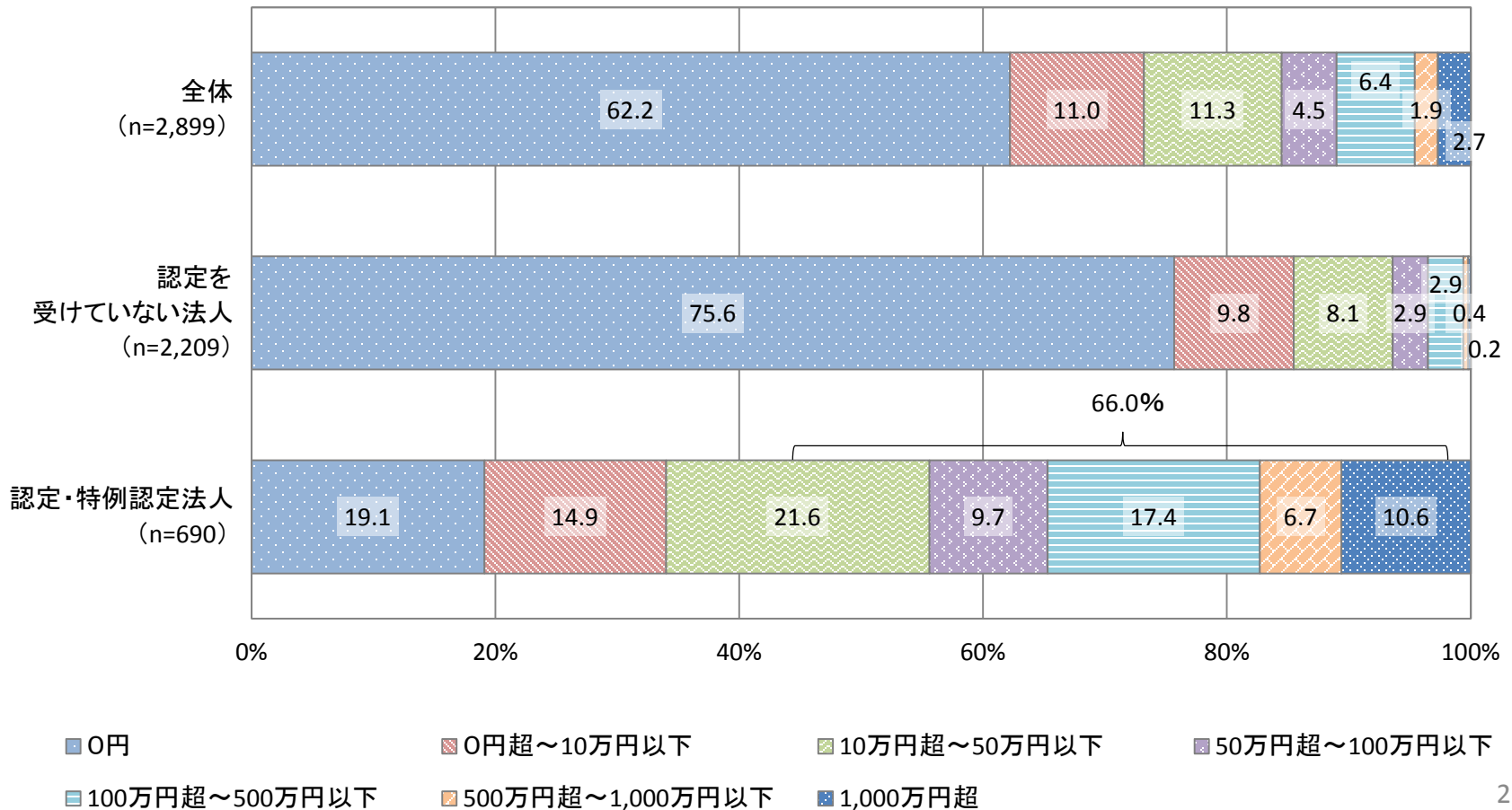
【個人寄附合計金額】



法人寄附の受け入れについて

- 法人寄附合計金額をみると、認定・特例認定法人は、認定・特例認定を受けていない法人に比べて寄附合計金額が高く、「10万円超」の割合は66.0%である。

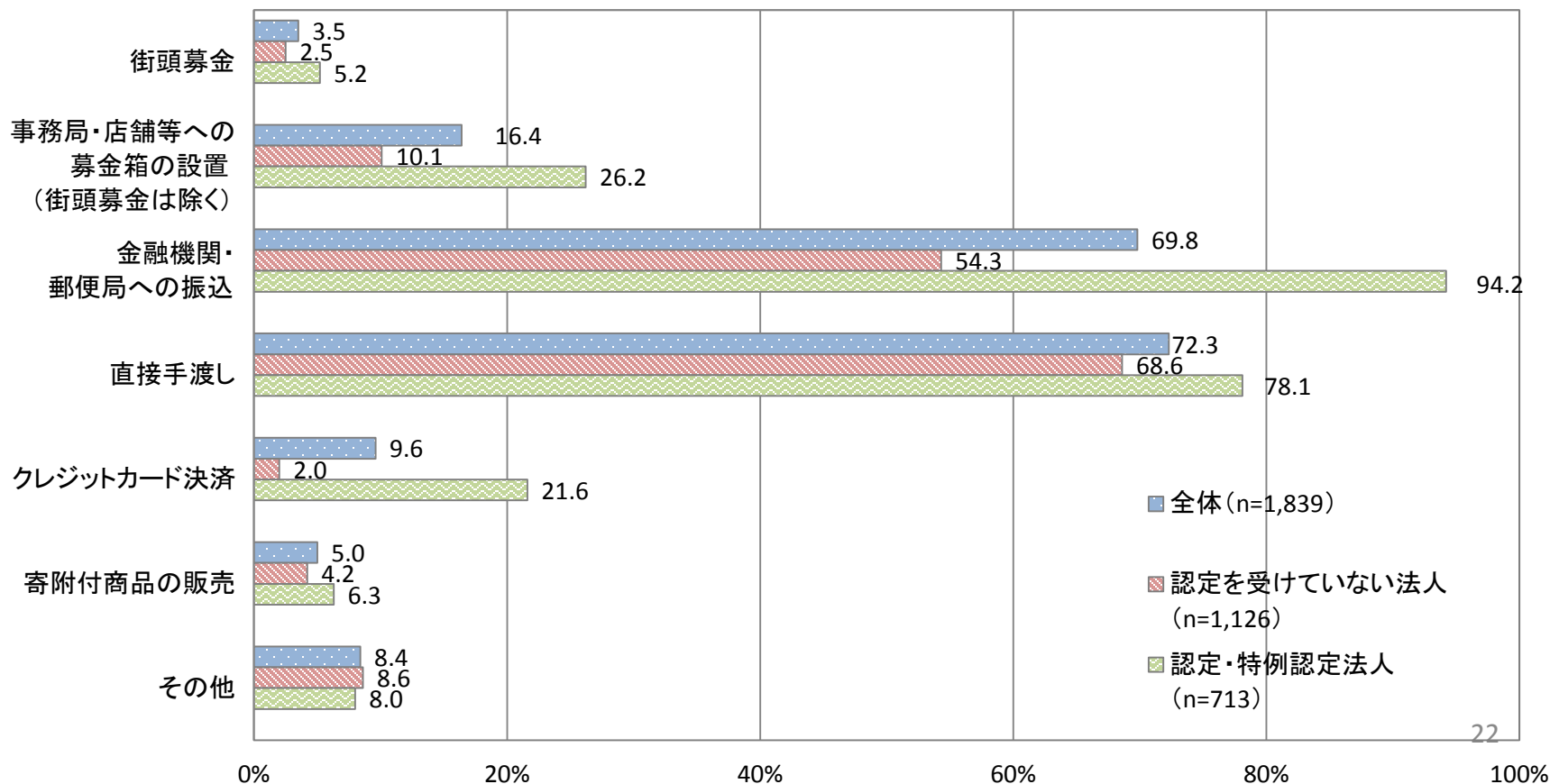
【法人寄附合計金額】



寄附の受入方法について

- 認定を受けていない法人と認定・特例認定法人ともに「金融機関・郵便局への振込」、「直接手渡し」の2つの方法が中心となっている。
- また、認定・特例認定法人では、「事務局・店舗等への募金箱の設置」(26.2%)や「クレジットカード決済」(21.6%)などの受入方法も浸透していることがうかがえる。

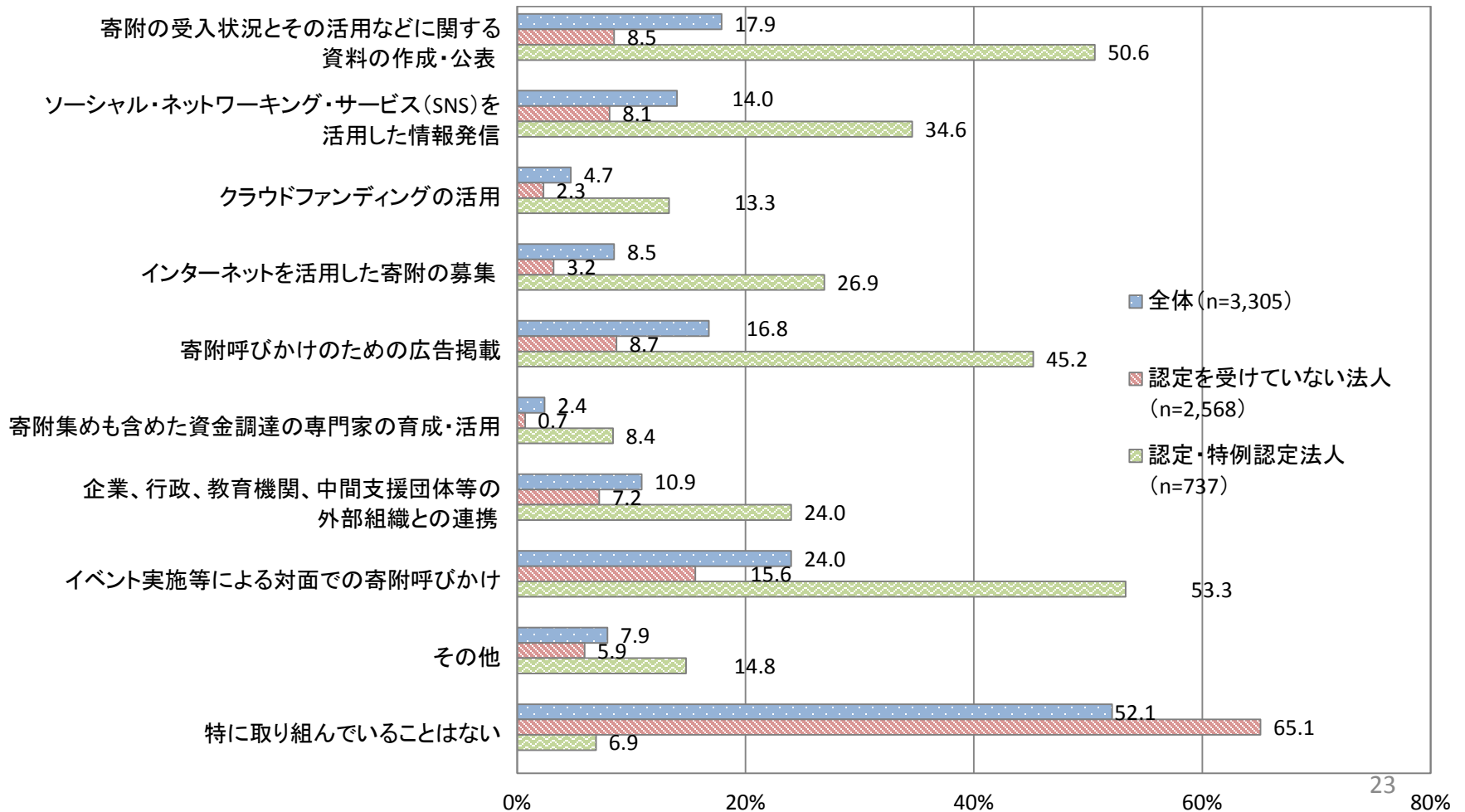
【寄附の受入方法(複数回答)】



寄附への取組みについて

- どの項目も、認定・特例認定法人が認定を受けていない法人を大きく上回り、認定を受けていない法人では「特に取り組んでいることはない」が65.1%にのぼる。

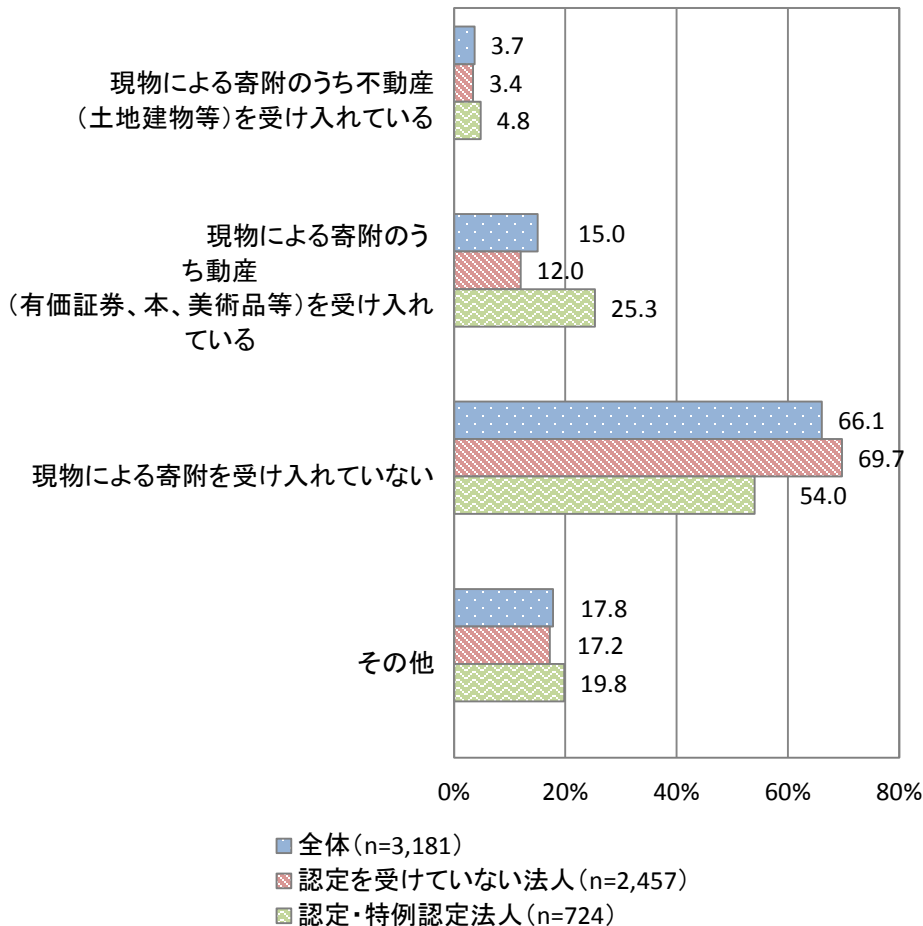
【寄附への取組み(複数回答)】



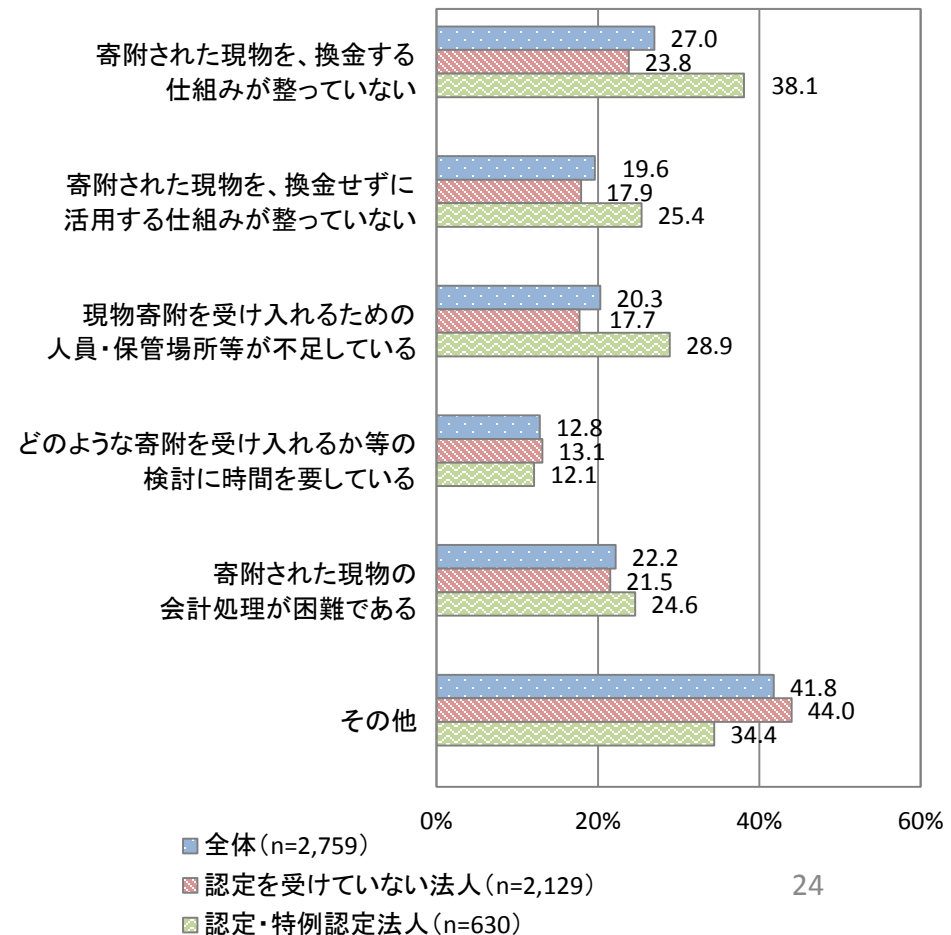
現物寄附について

- 「現物による寄附を受け入れていない」については、認定を受けていない法人(69.7%)より、認定・特例認定法人(54.0%)と、認定・特例認定法人のほうがより積極的に現物寄附を受け入れている。

【現物寄附の受入状況】



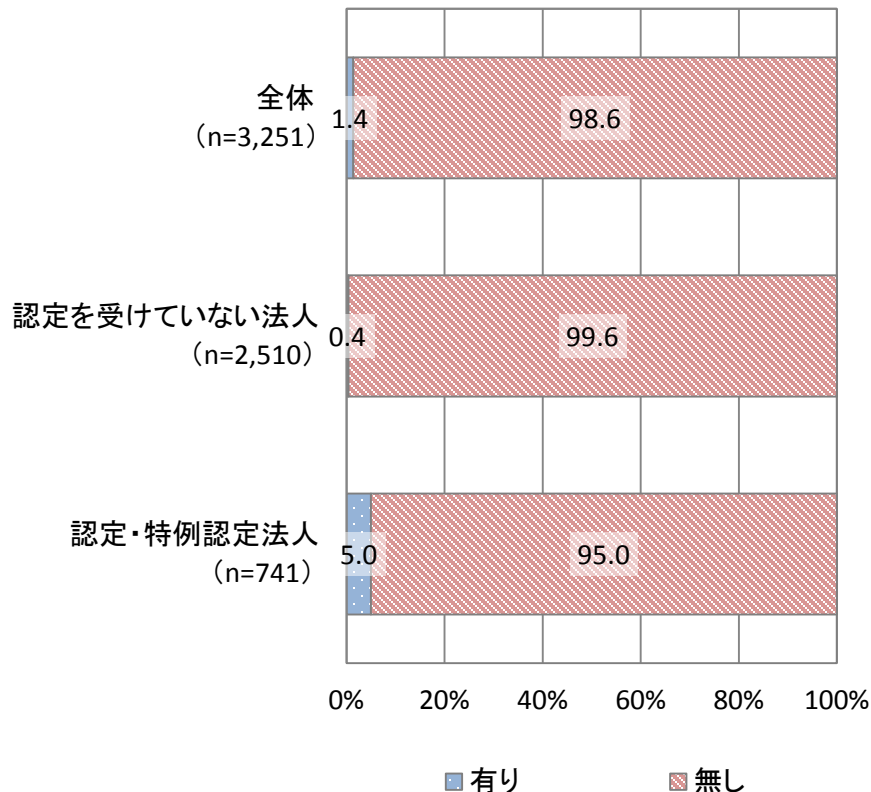
【現物寄附の受入の課題】



遺贈寄附について

- 遺贈寄附の有無については、認定・特例認定法人で5%が「有り」と回答したが、件数については、認定を受けていない法人、認定・特例認定法人ともに、8割近くの法人が「1件」のみとなっている。

【遺贈寄附の有無】



【遺贈寄附の件数】

